

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども発達支援事業所 エール幕張海浜			
○保護者評価実施期間	2024年 9月 16日		～	2024年 9月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	14	(回答者数)	13
○従業者評価実施期間	2024年 9月 16日		～	2024年 9月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	2	(回答者数)	2
○事業者向け自己評価表作成日	2024年 10月 7日			

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	こどもの発達に即した専門的な支援を実施するために有資格者を配置している。(保育士、言語聴覚士等)	専門性について学び、活かした療育支援を行った。	質の高い療育支援を行うため、多職種の専門性について学ぶ。 (理念を共有する姉妹事業所に在籍する作業療法士、公認心理師、機能訓練士との情報連携。)
2	こども園内に併設されていることで、クラス担任をはじめこども園の先生と連携を図り支援の一貫性を持つことができる。	一貫性を持った支援を提供するため、保育と療育間の連携会議を定期的で開催している。	保育と療育間の連携会議で共有された課題について療育支援を継続していく。
3	午前・午後各5名の小集団で活動することで、細やかな療育支援が提供できる。	5人の小集団からさらに、1人1人の特性に応じた支援計画の立案と実践を行っている。	プログラムの工夫や内容の充実を図る。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	児童の発達課題について家族の共通理解を図りたい。	モニタリング面談以外に児童の情報共有する機会が必要。	児童の発達課題について、家族が同一の理解見解がもてるように、父・母・同居家族への参観・面談を呼びかける。
2	保護者に対し定期的な情報発信を行う。	情報発信を行うことについて職員間の共通理解を図る。	定期的な通信の発行。
3			

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	こども発達支援事業所 エール幕張海浜			公表日	2024年 10月 25日	
環境・体制整備	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	2		1回の支援は5人までの為、スペースの確保はできている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2		活動内容により更なる配置は必要と考えている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2		個々に会った視覚支援を取り入れている。	視覚支援を取り入れているが、利用児の特性により一貫させられないことがある。今後の検討課題としていきたい。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	2			清潔を保てる工夫をさらに高めていきたい。
業務改善	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2		部屋の確保をしている。	常に利用できるよう環境を整えておく。
	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2			業務改善の取り組みができる頻度を増やしていきたい。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2			初年度の為、今後開催していく予定です。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2			日々の振り返りを共有する機会を増やしていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1			第三者委員会との連絡を取るよう調整をしていく。
10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	2			ZOOM研修が主となっていたが、対面も含め研修の機会を増やしていきたい。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	2		個別支援計画と日々の連絡帳にてお伝えを行っている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	2		定期的にあセスメントとモニタリングを行い、ガイドラインに沿った計画の立案に努めている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	2		支援職員の他在園するクラス担任との定期会議を設け共通理解を測っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	2		支援職員の他在園するクラス担任との定期会議を設け共通理解を図っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2		独自のアセスメントシートを作成しており、行動の進捗を確認している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	2		ガイドラインに沿い、個々に必要な支援内容の設定を行い、支援計画書を立案している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	2		毎月、次月の活動プログラムの組み立てを、利用児のメンバー構成も視野に入れ行っている。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	2			季節や行事も踏まえているが、さらに工夫を重ねていきたい。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	2		同じ活動であっても、個々に適した内容を提供しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	2		朝礼時に確認を行っています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2		打ち合わせができないこともあるので、紙面での共有ができるようにしている。	書面での共有のみにならないよう配慮をしていきたい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	2			毎回の支援後に行えるよう記録の時間を確保していく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	2		職員全員で行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	2			現時点で開催の実績がない。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2		勉強会や研修会に参加	引き続き関係機関との連携会議等に積極的に参加していく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2		毎月連携会議を行う	毎月の開催継続と、内容の充実性を図っていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2		問い合わせがあった場合に対応している	対応ができる準備を整えておく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	0			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	0			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	0			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	0			今後の課題としている。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2			在園するこども園のみの為、地域との交流も計画していきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	2		日々の連絡帳に写真も載せている他、直接話せる体制も必要に応じ作っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	1	家族支援に関して、悩み事などの相談は受けているがペアレントトレーニングなど具体的に実践はできていない。	家族支援プログラムや家族向けのイベントを行えるよう準備していきたいと考えています。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	1			全職員への周知が足りていないため、説明をしていきたい。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	2		モニタリング面談時以外にも、相談があった時に即時対応を行っている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	2		モニタリング面談時に対面にて伝えている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	2			定期的に行ってはいないが、必要に応じて行っている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	1	エールとして保護者交流はもてていない。	今後は父母・兄弟を含めた交流の場を設けていきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	2			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	1	1	今年度発行ができていないので考えていきたい。	定期的な発信ができるよう、内容も工夫をしていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	2		都度職員への周知を行っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	2			地域に向けての発信が行えていないが、今後企画をしていきたい。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	1		行事や研修会・講演会などを企画していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	2		子ども園と一緒に行う。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	2		子ども園と一緒に行う。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	1		対象児なし。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	1		対象児なし。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	1			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	1			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	2		日々の記録で共有している。	ヒヤリハットについての話し合いの場も設けていきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	1			日々の対応はしているが、職員研修としての設定がされていないため、虐待防止研修を設定していく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1		必要に応じ、個別支援計画書に明記する旨を契約時に伝えている。	個別支援計画書の更新時に改めてお伝えしていく。	